

中部圏広域地方計画 施策（案）

中部圏広域地方計画推進室

【 中部圏広域地方計画 施策（案）目次 】

P J 1：暮らしやすさ地域力向上プロジェクト

1. 人を惹きつける地域力向上	1
2. 地域生活圏の形成	2
3. 地域産業の活性化	3
4. 農林水産業の活性化	4

P J 2：快適・安全安心な生活環境実感プロジェクト

1. 利便性と移動の質的向上	5
2. 安全安心な生活環境構築	6
3. デジタル活用基盤の強化	6

P J 3：ひとづくり・つながり構築プロジェクト

1. 誰もが輝き活躍する社会の形成	7
2. 多様な人材を育てる社会の形成	8
3. 人々がつながりあう社会の形成	9

P J 4：中部・北陸圏強靱化プロジェクト

1. 南海トラフ地震への備え強化	10
2. 大規模自然災害への備え強化	12
3. 都市の防災力強化	14
4. 産業の防災力強化	14
5. ネットワークの多重性・代替性確保	15
6. 太平洋・日本海2面活用による広域的なバックアップ体制強化	15

P J 5：環境・国土サステナビリティプロジェクト

1. ネイチャーポジティブ推進	16
2. カーボンニュートラル実現	17
3. 人口減少下の国土利用・管理	18
4. 国土基盤の高質化	20

P J 6：世界をリードする産業進化プロジェクト

1. 新産業とイノベーションの創出	21
2. 産業構造の転換	21
3. 戦略産業の強化	22
4. 中堅・中小企業の振興	23
5. 産業を担う人材の育成・確保	24
6. 産業を支える基盤の強化	25

P J 7：日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト

1. リニア名古屋駅を核とした圏域形成強化	26
2. リニア中間駅を核とした圏域形成強化	26
3. 東海道新幹線エリアの圏域形成強化	27
4. 三遠南信エリアの圏域形成強化	28
5. 越境連携による都市圏拡大強化	29
6. 日本中央回廊の効果を最大化する交通基盤強化	30

P J 8：新時代の観光交流促進プロジェクト

1. 国際的な広域観光交流の強化	31
2. 太平洋・日本海広域観光交流の強化	32
3. 地域の魅力を活かした観光交流の強化	32

① 人を惹きつける地域力向上

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
1-1-1	地域における固有の歴史や伝統を踏まえ、歴史的建造物の保全やそれらを活かしたまちなみの保全・整備など、地域の歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり、また、景観行政団体への移行や景観計画の策定、景観条例の制定、屋外広告物の適正化に向けたサポートなどに取り組む。	景観 まちづくり 歴史・文化
1-1-2	伝統産業や伝統工芸の振興を図るため、若手技術者・技能者の育成や技術・技能の伝承など後継者育成、また、伝統的工芸品産業魅力アップ創造事業など伝統を守りつつ新たな付加価値を加えた商品・サービスの開発やブランド化・販路開拓のサポートなどに取り組む。	歴史・文化 人材育成 産業
1-1-3	かわまちづくり支援制度を活用した「かわ」と「まち」が一体となった魅力的な水辺空間の整備・活用を推進する。	まちづくり 観光・交流
1-1-4	みなと緑地PPP制度を活用した港湾緑地の高質化を図り、周辺施設と連携して訪れたいくなる「みなとまち」の形成を推進する。	まちづくり
1-1-5	離島地域において、島々とそのゲートウェイの魅力をメディアやイベントを活用して情報発信し誘客を図るなど、離島資源を活用した対流促進に取り組む。	観光・交流
1-1-6	地域の関係者が連携してスポーツ大会や合宿を招致することにより、交流人口の拡大と地域活性化につながる取組を推進する。	観光・交流
1-1-7	ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化を実現するため、経済界・労働界・教育界と行政が一体となって多様な働き方や休み方を選択できる仕組みを構築する。	生活
1-1-8	就職時における若者・女性の転出超過を抑制するため、若者・女性の雇用比率が高いICT・サービス関連産業の企業誘致を推進する。	産業

② 地域生活圏の形成

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
1-2-1	AIオンデマンド、自動運転、MaaSなど次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発等を支援して、デジタル技術を活用した新しいオンデマンド型地域公共交通システムの構築を促進する。	公共交通 デジタル
1-2-2	買い物弱者のサポートや、交通不便地への医薬品等の円滑な供給を行うため、ドローンやVTOL等の小規模無人配送サービスを推進する。	生活 医療・福祉 デジタル
1-2-3	自宅や移動車両からオンラインで診療や保健指導を受けられるサービスを導入し、高齢者や移動困難者にもアクセスしやすいオンライン診療サービスを推進する。	医療・福祉 デジタル
1-2-4	複数の自治体によるデータ連携基盤を整備し、先端技術を活用して、広域にわたり生活を支えるデジタルサービスを推進する。	生活 デジタル
1-2-5	空き家の活用による移住者向けの幅広い助成制度を創設するとともに、地域の風土、歴史、慣習をふまえた生活アドバイザーを配置し、二地域居住等や関係人口増加に取り組む。	生活 地域形成
1-2-6	中山間地域等において、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入の確保等の核となる小さな拠点の形成を推進する。	生活 地域形成
1-2-7	軽トラ市など、中山間地域の買い物需要に対応するとともに、地域内外の交流の場を創出する可動的なまちづくりに取り組む。	生活 地域形成

③ 地域産業の活性化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
1-3-1	地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす事業や、良質な雇用の創出が期待される地域経済の中心的な担い手である地域未来牽引企業を始めとする地域の中堅・中小企業の成長に向けた取組を促進する。	産業
1-3-2	様々なスキルを持った副業人材と地方の企業経営者を結びつけ、課題解決や新規事業につながる人材確保を推進する。	産業
1-3-3	スマートフォンアプリを活用して、観光情報や移動手段の検索から交通機関・観光施設・飲食物販での支払いまで行える観光MaaSを展開し、観光体験の充実、消費の拡大、広域周遊の促進等による観光産業の活性化に取り組む。	公共交通 観光・交流 デジタル
1-3-4	町家や蔵など老朽化が進む複数の歴史的建築物を再生し、宿泊や飲食施設に改装するとともに、点在する個々の店舗等の連携により、エリア全体で観光客を受け入れ、地域の活性化につなげる取組を推進する。	まちづくり 観光・交流

④ 農林水産業の活性化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
1-4-1	農林水産物の安定的・持続的な供給体制の構築を促進し、国民の視点に立って、食料安全保障を、不測時に限らず「国民の一人一人が活動的かつ健康的な活動を行うために十分な食料を、将来にわたり入手可能な状態」と定義し、平時から食料安全保障の達成を図る。また、スマート農林水産業の実装の加速化による農林水産業の成長産業化に向けて取り組む。	農業 デジタル
1-4-2	複数の集落の機能を補完して、農家、非農家が一体となった農村型地域運営組織を形成し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せ、多様な関係者と連携して地域コミュニティ機能の維持・強化に取り組む。	農業 経済
1-4-3	食料供給以外の、正の多面的機能の適切かつ十分な発揮を図るとともに、農業生産活動に伴う環境負荷等のマイナスの影響を最小限化する観点から、気候変動や海外の環境等の規制に対応しつつ、食料を安定的に供給できるよう、環境負荷や人権等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換を目指す。そのために中長期的な観点から、調達・生産・加工・流通・消費の各段階の取組と、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進する、持続可能な食料システムの構築を促進する。	農業 環境
1-4-4	農地バンクの活用や基盤整備の推進による農地の集積・集約化に加え、これらの農業経営の経営基盤の強化を図るとともに、スマート農業を始めとした新技術や新品種の導入を通じた生産性の向上を実現する。また、高度な実践力と創造力を育む専門学校を設置し、技術や流通・販売・経営について学び、先端技術を導入した農林水産業の担い手の育成に取り組む。	農業 デジタル
1-4-5	都市から農村への移住、関係人口の増加により、地域のコミュニティ機能を集約し維持する。そのため複数の集落の機能を補完して、農家、非農家が一体となった農村型地域運営組織を形成し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、多様な関係者と連携して地域コミュニティ機能の維持・強化に取り組む。また、転職を必要としない移住を進めるためデジタル技術を活用し政府全体としてサテライトオフィスの整備等を進める。さらに、人口減少により集落機能の低下が懸念される地域においても農業生産活動が維持されるよう、用排水路等の生産基盤の適切な維持管理を図る。	農業 デジタル 社会基盤
1-4-6	水産業の成長産業化を実現するため、ICT等の先端技術やデータを活用した漁業・養殖業の生産性の向上や資源評価・管理の高度化のためのスマート水産業の取組を推進する。	デジタル 水産業

① 利便性と移動の質的向上

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
2-1-1	集約型公共交通ターミナル（バスタ）の整備を推進しつつ、人中心の空間づくりや多様なモビリティとの連携など、MaaSや自動運転にも対応した未来空間の創出に向けた検討を実施する。	公共交通
2-1-2	物流の生産性向上に向けて、自動化・電動化された輸送システムの導入等、デジタル化や先進技術の活用を一層進める。さらに、道路空間を活用した人の手によらない自動物流道路（オートフロー・ロード）の実現に向けた検討を実施する。	物流 デジタル 社会基盤
2-1-3	ETC2.0の展開や、ICTの活用による渋滞緩和、交通事故削減、自動車の自動運転の実現、物流効率化などに貢献する取組を推進する。	交通 デジタル
2-1-4	都市圏における拠点相互を結ぶ公共交通の再構築とともに、広域環状道路ネットワークによる地域の連携関係の強化を図り、総合的なまちづくりを推進する。	公共交通 社会基盤 まちづくり
2-1-5	バス・鉄道等による地域公共交通ネットワークの確保・維持を図っていくことで、中心都市と周辺地域との「対流」形成を促進する。	公共交通
2-1-6	都市内の道路空間について、歩道や自転車道、バス専用レーン、賑わいのための空間など、道路空間の再配分を検討する。	交通 社会基盤
2-1-7	時間的・空間的に偏在する交通需要や渋滞に対して、データを活用したパフォーマンス・マネジメントにより、ボトルネック対策を効率的・効果的に実施し、道路ネットワーク全体のサービス向上を実現する。	交通 デジタル
2-1-8	AIオンデマンド、自動運転、MaaSなど次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発等をサポートして、デジタル技術を活用した新しいオンデマンド型地域公共交通システムの構築を促進する。【再掲】	公共交通 デジタル

② 安全安心な生活環境構築

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
2-2-1	防災DXを推進し、防災デジタルプラットフォームの構築に向け、次期総合防災情報システムにおいて、データ共有のルール設定、自動連携項目の充実、全ての都道府県・指定公共機関との連携構築、防災IoTの実装等に取り組む。	防災 デジタル 行政
2-2-2	住民がコミュニティづくりを通じて安全・安心を自らの手で確保するとの気概を持って行政と協働し、住民・民間事業者等の主体的取組による地域で支え合う絆を育むため、住民等が活動する場の提供等のサポートを推進する。	防災 コミュニティ
2-2-3	自転車通行空間（自転車道、自転車専用通行帯等）の整備、大規模自転車道の整備等、安全で快適な自転車利用環境の整備を推進する。	社会基盤
2-2-4	地域の居住環境や活性化を阻害する空き家について、倒壊のおそれがあるものは除去を図り、使用可能なものは利活用の促進を図るなど、地域の環境改善に向けた空き家等の遊休不動産の再生・活用に取り組む。	地域形成
2-2-5	全ての人々が安全に安心して参加し行動できる社会を実現するため、ユニバーサルデザインに配慮した道路などのパブリック空間の活用を図る。	ユニバーサル 社会
2-2-6	人口減少や大規模災害リスクの中、地方部における生活圈人口の維持に不可欠な高規格道路を「地域安全保障のエッセンシャルネットワーク」と位置付け、早期形成を目指す。	防災 社会基盤

③ デジタル活用基盤の強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
2-3-1	行政手続のオンライン化や電子契約、キャッシュレス化、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化といった行政のデジタル化を推進する。	行政 生活 デジタル
2-3-2	ICTにより流通、蓄積されている個人、機器及びインフラの行動、状態等に関する膨大なデータ（ビッグデータ）の利活用を促進するため、行政、民間企業等のデータの分野横断的な流通を促進するとともに、これらを活用する環境の整備を進める。	官民連携 デジタル
2-3-3	デジタル分野の地域企業への人材マッチングのサポートや、地方公共団体によるUIターン者への就業・起業のサポート等により、地方への人材環流を促進する。	人材確保 デジタル
2-3-4	地域におけるパーソナルデータ、行政業務データ、観光者データ等の複数分野のデータの連携・活用を目的としたデータ連携基盤を構築する。	社会基盤 デジタル

① 誰もが輝き活躍する社会の形成

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
3-1-1	地域中小企業などのニーズに合う人材発掘、マッチング等による就労支援、並びに産業競争力強化法に基づく市町村の「創業支援事業計画」の推進による雇用の安定確保などにより、UIターン人材を含めて地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保に取り組む。	人材確保
3-1-2	女性を始めとした多様な人材の活用を経営戦略に位置付け成果を出している企業の表彰制度など優秀な取組や模範となる企業の認定や、一時的に離職した子育て女性に対する再就職支援など女性が働きやすい環境づくりに取り組む。	女性活躍
3-1-3	若者世代の結婚や子育ての希望を実現するために、安心して出産、子育てができる環境を整える。また、男性による家事・育児への参画を促すなど性別役割分業意識を払拭し、性別にかかわらず多様な暮らし方・働き方を選択できるような社会の実現を図る。	女性活躍
3-1-4	高齢世代が熟練した技能や豊富な経験を活かして、引き続き社会で活躍する世代であることを示すとともに高齢者の若返り意識を誘導し、健康寿命の延伸と高齢者が生き生きと活躍できる地域社会の実現を図る。	高齢者 医療・福祉
3-1-5	求人企業と求職を希望する障害者のマッチングなど障害者の雇用拡大や職場定着支援を実施し、すべての人が自由で快適に活動できる社会を実現するため、ユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりに取り組む。	ユニバーサル 社会
3-1-6	地域の企業等の広域連携により、外国人労働者の労働環境の改善や就労支援に取り組む。また、教育現場における外国人児童生徒のサポートや適切な医療の受診、災害時における外国人の迅速・的確な避難を可能とするため、多言語対応に取り組む。	ユニバーサル 社会 外国人
3-1-7	人権尊重意識の高揚やジェンダーギャップの是正と性の多様性を認め合う教育や環境づくりを推進し、すべての人が性別にかかわらず平等に機会が与えられる社会をつくる。	ユニバーサル 社会
3-1-8	児童虐待の早期発見・早期対応やこどもの貧困対策の充実、特別支援教育の推進に取り組むことで、全てのこどもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られることを目指す。	子ども支援

① 誰もが輝き活躍する社会の形成

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
3-1-9	高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で、人生の最期まで暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。	高齢者 医療・福祉
3-1-10	多様な保育ニーズにこたえるため、保育所や認定こども園等の保育の場の確保に努めるとともに、病児・病後児保育や就労形態にあわせた多様な保育サービスの充実に取り組む。また、保育士のスキルアップ支援や保育士資格を取得しながら保育所などで就労していない「潜在保育士」の再就職支援などに取り組む。	医療・福祉 人材確保
3-1-11	サービス付き高齢者向け住宅や地域優良賃貸住宅等を活用した高齢者の安定的な居住環境の構築を推進するとともに、公的賃貸住宅の的確な供給など住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネットの構築に取り組む。	高齢者 医療・福祉

② 多様な人材を育てる社会の形成

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
3-2-1	就労環境の改善や収益力の向上、安定的な雇用の維持・拡大により生活の安定や労働力の質的向上を図り、特に社会を支える医療従事者や小売業従事者、介護福祉士、保育士、バス・鉄道運転士、配達員・トラック運転手等のエッセンシャルワーカーが安心して働くことができる就業環境の改善、処遇の確保等に取り組む。	人材確保
3-2-2	地域の大学など教育機関と自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、インターンシップやフィールド学習等を通じて学生の新たな成長と発見の機会を提供し、地域の魅力を体感できる実践的教育や、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う若い世代の人材育成に取り組む。	人材育成
3-2-3	暮らしやその基礎となる土地利用のあり方について、国土管理や自然共生、防災・減災、地域づくり等の観点から地域デザインを担うクリエイティブな人材やデジタル人材の発掘・育成に取り組む。	人材確保 人材育成
3-2-4	円滑かつ効果的な地域づくり活動を実践するためのマネージャー、コーディネーター、ファシリテーターの発掘・育成に取り組む。	人材確保 人材育成
3-2-5	地域活動の担い手確保のため、継続的な関心や交流を通じて様々な形で地域を支える関係人口の創出・拡大に向けて、受け入れ地域とかかわりを希望する者とのマッチングを図る就業支援等、継続して関係性を育んでいけるようなサポート体制を構築する。	人材確保

③ 人々がつながりあう社会の形成

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
3-3-1	地方移住や二地域居住等、多様化する移住のニーズに沿った公的支援を行い、地方暮らし・地方回帰の促進を図る。	地域再生
3-3-2	増加する空き家を活用した住居やサテライトオフィス、宿泊施設へのリノベーションにより地域の新たな資源とし、移住者等の人材を確保するため空き家に関する情報発信や補助金等の支援を行う。	地域再生
3-3-3	日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成支援、並びにその中間支援に取り組む団体の取組を支援する。	地域再生
3-3-4	中間支援組織の取組などを通じて、クラウドファンディングや民間資金を活用したソーシャル・インパクト・ボンドの取組など多様な資金調達手法の普及を図るとともに、地域の課題解決に事業として取り組むスモールビジネスなどの振興を図る。	地域再生 経済
3-3-5	地域自治組織による地域課題への対応や地域主体によるまちづくり、小規模多機能自治などの取組をコーディネートする機能の整備や人材の育成に取り組む。	地域再生 人材確保
3-3-6	山村地域への移住・定住を地域の新たな事業の創出へとつなげるため、移住・定住と起業・就業をワンストップでサポートする取組を進める。	地域再生
3-3-7	地域おこし協力隊制度などを活用した、外部からの担い手確保と地域への定着を図るための環境整備に取り組む。	地域再生 人材確保

① 南海トラフ地震への備え強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
4-1-1	南海トラフ地震に備えた堤防の整備・強化、既存堤防の耐震化対策、臨海部の防波堤・防潮堤等の機能強化、「粘り強い海岸堤防」整備などのハード整備を推進する。	防災 社会基盤
4-1-2	道路・航路啓開や資機材・燃料の調達・確保、通常貨物輸送に係る施設復旧など、発災時の広域連携課題に対応する役割分担の明確化や連携体制の構築を図るとともに、港湾BCPの策定、及び継続的な実効性確保に向けた取組を推進する。	防災
4-1-3	人命を守り、経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復することを目指す取組や、独自の行動計画に基づく具体的な取組を推進する。また、市町村の計画策定を促進し、国・県・市町村等が一体となって総合的な防災・減災対策を推進する。	防災
4-1-4	被災後の復興を先取りする「事前復興」の考え方に基づき、防災・減災と地域成長の両立を図る有事と平時の機能を併せ持つ災害に強く魅力ある地域づくりを推進する。また、復興にあたっては自然環境に配慮した持続可能な社会の構築を目指した復興の取組を推進する。	防災 環境
4-1-5	地域的な災害対策活動をサポートする救援物資の中継・分配、災害医療支援、応急・復旧資機材等の広域輸送、トラック、ヘリコプター等の輸送手段の確保及び運用、広域支援部隊の投入等の広域的な災害対策活動を行う拠点整備を推進する。	防災 社会基盤
4-1-6	膨大な被害量をできる限り減少させるために、住宅、学校、医療施設、公共施設等の建築物の耐震化、建築物の屋内の安全確保、緊急地震速報の的確な提供等を推進する。	防災 社会基盤
4-1-7	防災上危険な木造住宅密集市街地の解消等の延焼被害軽減対策に計画的に取り組むとともに、木造住宅密集市街地付近における避難場所や避難路の確保、周知等の避難体制の整備を推進する。	防災

① 南海トラフ地震への備え強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
4-1-8	土砂災害の危険がある箇所の把握に努め、土砂災害対策を推進するとともに、山地災害による被害を防止・軽減するための治山対策を推進する。また、ライフライン施設やインフラ施設の液状化対策、大規模盛土造成地の耐震化等を推進する。	防災 社会基盤
4-1-9	情報インフラの耐震化、ネットワークの多重化や非常用発電設備の整備・燃料の確保等の機能停止に至らない対策を進めるほか、携帯電話等の不感地帯の縮小、安否確認手段の周知等を推進する。	防災 社会基盤
4-1-10	道路管理者、鉄道事業者、空港管理者、港湾管理者等は、道路橋・鉄道高架橋等の耐震改修、鉄道の脱線対策、岸壁、臨港交通施設等の耐震改修等を促進するとともに、交通機能が寸断することがないように、被災地域外を活用した代替輸送や水上輸送ネットワークも含めた迂回路・代替路の確保、他の交通モードへの転換等の災害に強い交通ネットワークの構築を推進する。	防災 社会基盤
4-1-11	水上輸送ネットワークに関して、海上交通に必要な不可欠な航路標識の機能を確保するため、海水浸入防止対策を推進する。	防災 社会基盤
4-1-12	防災行政無線、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール機能、SNS）、インターネット等を用いた伝達手段の多重化・多様化や高度化、発信する情報の多様化等、災害時に確実に伝達できる人員配置、訓練の実施等を推進する。	防災
4-1-13	社会福祉協議会及びNPO等との連携を図るとともに、中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるように活動環境の整備を推進する。	防災
4-1-14	被害想定や施設の耐震特性等に関する情報を始めとする地域の災害リスク情報を整理し、それをわかりやすい表現方法と手段で公表し、地域住民等との共有を図り、防災意識の向上を推進する。	防災 コミュニティ
4-1-15	超広域的な被害が発生し、地域ごとに様々な態様の被害が想定されることから、地域特性を踏まえた対策を推進する。	防災

② 大規模自然災害への備え強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
4-2-1	地域の安全度を向上させるために、流域全体で雨水や流水等を貯留する対策や洪水を流下させる対策、氾濫水を制御する対策をそれぞれ充実させるとともに、効果的に組み合わせることで流域治水を推進する。	防災 社会基盤
4-2-2	まちづくり部局等の施策と連携し、水災害対策と「コンパクト・プラス・ネットワーク」とを連動させ、水災害リスクがより低い区域への誘導・住まい方の工夫や水災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する。	防災 国土管理
4-2-3	災害によって人命や経済的な被害を防止するためには、被災後に復旧・復興を行う事後的な災害対策から、できる限り事前の備えを充実させる事前防災対策を計画的に推進する。	防災
4-2-4	スーパー伊勢湾台風など大型台風などの災害リスクに対応するため、危機管理行動計画の取組を進化させていくとともに、堤防の整備、臨海部の防波堤・防潮堤等の機能強化を推進する。	防災 社会基盤
4-2-5	水害や土砂災害等に対応したハザードマップの作成・周知などによる住民の避難体制の拡充強化、また、土砂災害リスクが高い地域では土砂災害警戒区域や災害危険区域の指定などを促進する。	防災 国土管理
4-2-6	広域的な防災体制の整備や防災訓練等により連携強化を促進する。	防災
4-2-7	防災拠点の広域的な防災ネットワークを形成するため、大規模な広域防災拠点等の整備を推進する。	防災 社会基盤
4-2-8	災害時における関係機関等と物流事業者団体との物資の輸送・保管、物流専門家の派遣及び資機材の提供等に関する災害時支援協定の新規締結または改定を推進する。	防災 物流
4-2-9	非常時における重要通信網の確保、並びにLアラートの利用拡大、防災行政無線や消防・救急無線のデジタル化等を推進する。	防災 デジタル
4-2-10	火山噴火災害に備え関係機関等で構成する火山防災対策協議会における広域避難計画の策定などを推進する。	防災

② 大規模自然災害への備え強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
4-2-11	自然災害の軽減のために大学間が連携して有効な防災・減災に関する研究を推進する。	防災 官学連携
4-2-12	被災した地方公共団体などに対する技術的支援を迅速に行うための「TEC-FORCE」の体制強化を推進する。	防災
4-2-13	災害時における防災行動とその実行主体を時系列であらかじめ整理するタイムラインを、大規模氾濫減災協議会等も活用して広域的に作成し、関係機関において情報共有を推進する。	防災
4-2-14	気候変動による降雨量の増加を考慮した河川の目標流量に見直すとともに、事業効果の早期発現が可能な施設の整備や既存施設の活用等の整備を推進する。	防災 社会基盤
4-2-15	下水道整備の加速化・重点化に加え、既存施設の運用の工夫や多様な主体との連携なども含めた都市浸水対策を推進する。	防災 社会基盤
4-2-16	土砂・洪水氾濫、土石流等の発生時に、大量に発生・流下する流木に対しても、効果的な施設整備を推進する。	防災 社会基盤
4-2-17	ダムからの土砂供給、河道の堆積土砂の掘削や掘削土の養浜等への活用などについて、総合的な土砂管理の取組を推進する。	防災 国土管理
4-2-18	地域における様々な人のつながりを活かした自助、共助による地域防災力を高めるとともに、圏域を越えた救援活動や復旧・復興支援を広域的に取り組むサポート体制の強化を推進する。	防災
4-2-19	人口減少や大規模災害リスクの中、地方部における生活圏人口の維持に不可欠な高規格道路を「地域安全保障のエッセンシャルネットワーク」と位置付け、早期形成を目指す。【再掲】	防災 社会基盤

③ 都市の防災力強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
4-3-1	都市河川の改修とともに、内水対策により都市部における浸水被害の軽減・防止の整備を推進する。	防災 社会基盤
4-3-2	災害時の機能確保が必要な避難路や緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化・不燃化、無電柱化の促進や密集市街地対策を推進する。	防災 社会基盤
4-3-3	適正な土地の利用及び管理を確保する施策の総合的かつ効率的な推進を図るとともに、地籍調査を円滑化・迅速化を推進する。	防災 国土管理
4-3-4	都市部における防災・災害対策を進め帰宅困難者の安全を確保するため、都市再生安全確保計画の作成を進め、一時退避場所、退避施設等の整備・管理を推進する。	防災 社会基盤

④ 産業の防災力強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
4-4-1	中部圏のものづくり産業を支える中堅・中小企業の持続的経営を可能とする企業BCPの策定支援を推進する。	防災 産業 経済
4-4-2	サプライチェーンの寸断などによるものづくり企業の生産力低下を防ぐため、地域連携BCPの取組を拡大し、企業・行政等多組織間による強靱な連携・協働体制構築を推進する。	防災 産業 経済
4-4-3	大規模災害時においても、経済社会活動が途絶・停滞することがないように、ものづくり企業の防災力強化を推進する。	防災 産業 経済
4-4-4	サイバーセキュリティに関する犯罪及びその被害の拡大の防止のために、サイバーセキュリティに関する施策を総合的かつ効果的に推進する。	防犯

⑤ ネットワークの多重性・代替性確保

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
4-5-1	中部圏の骨格を成す東西軸、南北軸、環状軸、また、伊豆半島や紀伊半島等半島地域へのアクセス軸などの基幹ネットワーク整備とともに、それらを補完する道路ネットワーク整備を推進しネットワークの多重性・代替性の確保を推進する。	社会基盤
4-5-2	緊急輸送道路ネットワークの整備・橋梁の耐震化とともに道路斜面や盛土等の防災対策などを推進する。	社会基盤
4-5-3	県道などの重要交通網を保全するために地すべり対策や土石流対策を推進する。	社会基盤
4-5-4	東日本・西日本間の電力融通を行う周波数変換装置の拡充など電力系統の増強を推進する。	社会基盤 電力

⑥ 太平洋・日本海2面活用による広域的なバックアップ体制強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
4-6-1	代替補完機能を有する空港・港湾、並びに高規格道路を始めとした緊急輸送道路などの整備・橋梁の耐震化や道路斜面、盛土等の防災対策を進め、両圏域の相互応援体制や基盤の強化を推進する。	社旗基盤
4-6-2	両圏域で国際貨物を共同輸送するための取組を進めるなど平時からの人的・物的交流・連携の強化を推進する	物流
4-6-3	災害時に事業の早期復旧を実現し、またサプライチェーンが維持されるよう、中小企業のBCP策定を推進するとともに、両圏域企業の連携によるリスクマネジメントの向上を推進する。	防災 産業 経済
4-6-4	災害発生時においても、物資、人員等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁の整備その他の施設の耐震化、気候変動に起因する外力強大化への対応、沿岸部の被災状況把握の高度化を図る。	防災 社会基盤

① ネイチャーポジティブ推進

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
5-1-1	絶滅の危険性が極めて高い種は、生息域内保全のための環境整備の取組を推進するとともに、本来の生息域内における保全施策のみでは近い将来、種を存続させることが困難となるおそれがある種については、飼育下繁殖を実施するなど生息域外保全に取り組む。	環境
5-1-2	山岳環境保全のための登山道及び山小屋トイレ等の整備を推進する。	環境 観光・交流
5-1-3	水源林などの森林の整備・保全、生物の生息・生育環境や良好な景観保全に資する里山林の整備・保全を推進するとともに、ゴミの回収・処理、発生抑制等の取組を通じて、水環境の保全を推進する。	環境 国土管理
5-1-4	伊勢湾流域圏の産学官民が一体となった排出汚濁負荷量削減や干潟・浅場の保全再生への取組、清掃活動などを通じて伊勢湾の水質改善を推進する。	環境 国土管理
5-1-5	自然生態系や農林業などへの被害が拡大しているニホンジカやイノシシ等の野生鳥獣の捕獲対策とともに資源として有効活用を図るなど総合的・効果的な鳥獣被害防止対策を推進する。	環境 農業
5-1-6	産学官民の多様な主体の協働による生物多様性の保全に向けた取組を推進する。	環境 産学官民連携
5-1-7	流域の水環境を守るとともに、生物多様性・生物生産性の視点にたった豊かな海を目指すため、流域が一体となって水環境保全を推進する。	環境
5-1-8	生態系に被害を及ぼすおそれのある外来種の生息調査や駆除に取り組むなど、多自然川づくりなど「人」と「いきもの」が共生する環境整備を上流から下流に至る流域圏の取組を推進する。	環境 社会基盤
5-1-9	快適な都市環境の形成を図るため、都市公園等の緑地の確保を行うとともに、市街地に残された貴重な都市の森を市民・事業者・行政の協働により守り育ていく活動や、都市に暮らす人々に生物多様性の保全や地球環境の持続について体感し学ぶ機会の提供などを推進する。	環境 教育
5-1-10	干潟・浅場・藻場等のブルーカーボン生態系の保全・再生・創出に向けた官民連携による取組を推進する。	環境 官民連携

② カーボンニュートラル実現

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
5-2-1	住宅の省エネ化や再生可能エネルギーの導入促進、次世代自動車などの普及、産業・生產品の低炭素化を図り、低炭素型社会の構築に向けた取組を推進する。	エネルギー
5-2-2	エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である太陽光・風力・地熱・水力・バイオマスといった再生可能エネルギーの取組を推進する。	エネルギー
5-2-3	自然エネルギーの普及に取り組む産学官民の連携や、地域の取組となる地域主導型自然エネルギーの普及拡大を推進する。	エネルギー 産学官民連携
5-2-4	充電インフラ整備、並びに水素ステーションの整備を図り、EV・PHV・FCV等の普及促進により自動車からの温室効果ガスの排出抑制を推進する。	社会基盤 エネルギー
5-2-5	産業のエネルギー転換に必要な水素やアンモニア等の供給に必要な環境整備や世界的なサプライチェーン全体の脱炭素化の要請に対応するため、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進する。	環境 エネルギー
5-2-6	環境負荷低減のみならず、省エネや労働力不足等にも資する物流事業者と荷主などの多様な関係者間の連携による導入促進を図るなど、グリーン物流を推進する。	環境 物流
5-2-7	公共交通機関や自転車・徒歩によるエコ通勤の普及を図るため、公共交通機関の利用促進を通じた環境保全活動を促進する。また、環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用を促すエコドライブの取組の普及・推進や、高速自動車道の実現に向けた検討を実施する。	環境 公共交通 社会基盤
5-2-8	工場・事業場に対する規制・指導による固定発生源対策や自動車環境対策等各種大気汚染防止対策の総合的な取組を推進する。	環境 産業
5-2-9	環状道路やバイパスの整備などによる市街地の通過交通の転換を推進する。	社会基盤
5-2-10	環境学習などを通じて持続可能な地域づくりの担い手育成を推進する。	人材育成
5-2-11	エリートツリーなどを活用した再生林などによる成長の旺盛な若い森林の造成など、森林吸収源対策を強力に推進する。	国土管理
5-2-12	上下水道施設等の施設配置の最適化による省エネルギー化を推進する。	社会基盤
5-2-13	干潟・浅場・藻場等のブルーカーボン生態系の保全・再生・創出に向けた官民連携による取組を推進する。【再掲】	環境 官民連携

③ 人口減少下の国土利用・管理

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
5-3-1 【再掲】	水源林の整備・保全強化など森林の持つ公益的機能の維持・増進による健全な水循環の確保とともに、ゴミの回収・処理、発生抑制等の取組を通じて、水環境の保全を推進する。【再掲】	環境 国土管理
5-3-2 【再掲】	伊勢湾流域圏の産学官民が一体となった排出汚濁負荷量削減や干潟・浅場の保全再生への取組、清掃活動などを通じて伊勢湾の水質改善を推進する。【再掲】	環境
5-3-3	山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理に向けて、砂防堰堤等の整備による土砂の生産抑制、流出調整及び、既存ダム再開発・改良に合わせた土砂を適正に流下させる取組を推進する。	国土管理 社会基盤
5-3-4	土砂の供給や海岸環境の整備と保全により国土や世界的な文化価値の維持・保全を推進する。	国土管理 社会基盤
5-3-5	国と都道府県等とが連携して、不法投棄等の撲滅に向けた普及啓発活動、新規及び継続の不法投棄等の監視等を推進する。	環境 防犯
5-3-6	廃棄物を受け入れるための海面処分場を確保する。	社会基盤
5-3-7	河川や港湾等で発生する浚渫土砂は海浜や干潟等の造成、深掘り跡の埋め戻し等に有効活用を図る。	国土管理
5-3-8	森林地域における水源地として保全すべき地域の指定や水源林の整備・保全に資する治山施設の整備など水資源保全対策を推進する。	国土管理
5-3-9	良好な森林環境を保全し、森林の有する多面的機能を維持・発揮するため、保安林の指定・管理、治山施設の整備、森林整備等の取組を推進する。	国土管理 社会基盤
5-3-10	大型の野生動物の生息域の拡大などに伴う被害が増加し、農林業被害のみならず、森林が持つ水源涵養や国土保全機能の低下、貴重な生態系への影響等の対策、関係機関の連携による鳥獣被害対策を推進する。	環境 農業

③ 人口減少下の国土利用・管理

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
5-3-11	国土の保全、水源の涵養、良好な景観の形成等、農業・農地の有する多面的機能を維持・発揮するための農地、水路、農道等地域資源の適正な保全・管理、農業生産基盤や荒廃農地の再生利用の促進など、健全な国土保全並びに持続可能な農業経営に資する取組を推進する。	農業 国土管理
5-3-12	美しい風土・風景の保全とそれらを活かした景観形成を推進するため、景観・自然・歴史・文化等の地域資源を活かし、美しい景観・国土づくりの取組を推進する。	景観 国土管理
5-3-13	気候変動の影響の顕在化、大規模災害・事故・濁水等による水供給リスクに対応するために、安全で安心できる水を確保する総合的な水のマネジメントの取組を推進する。	国土管理
5-3-14	有料道路事業、上下水道事業、民間事業者による運営事業の実施に向けた取組を推進する。	社会基盤
5-3-15	地域の居住環境や活性化を阻害する空き家について、倒壊のおそれがあるものは除去を図り、使用可能なものは利活用の促進を図るなど、地域の環境改善に向けた空き家等の遊休不動産の再生・活用に取り組む。【再掲】	地域形成
5-3-16	除却等の取組の促進に加え、空き家の重点的活用が必要な区域の指定や空き家活用支援法人の指定による空き家の活用促進や財産管理制度の活用による管理の確保等を含め、発生抑制や活用の拡大、適切な管理に向けた取組を総合的に推進する。	地域形成

④ 国土基盤の高質化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
5-4-1	道路、河川、港湾、海岸、ダム、下水道、公園、砂防、治山・林道、鉄道、空港等の老朽化・耐震化対策や予防保全による長寿命化対策を推進する。	社会基盤
5-4-2	道路メンテナンス会議などを活用して、各道路管理者が連携した道路インフラの維持管理に向けた取組を推進する。	社会基盤
5-4-3	産学官の取組を発展、拡大し、インフラ維持管理の効率化・高度化や災害時の被災状況把握の迅速化に資するロボット技術の開発を推進する。	産学官連携 社会基盤
5-4-4	インフラの老朽化を助長する過積載などの違法車両の取締りや大型車両の通行の適正化を推進する。	社会基盤
5-4-5	高速道路などの利便性を高め地域の活性化に寄与するスマートICや、交差点における交通運用の効率化や安全性、社会的経費低減等に資するラウンドアバウトの整備を推進する。	社会基盤
5-4-6	ETC2.0の整備や、自動走行システムの実現に向けて実証実験など、ICTの活用により渋滞緩和や交通事故削減、物流の効率化等につなげるなど道路インフラの戦略的な活用を推進する。	交通 社会基盤
5-4-7	センサー技術を応用した水資源開発施設の運用高度化、港湾施設の再編、コンテナターミナル自動化・遠隔操作化、サイバーポートの利用拡大等、スマートインフラの整備を推進する。	デジタル 社会基盤
5-4-8	建設現場における測量・設計から施工、さらに管理に至る全プロセスにおいて情報化や省力化、平準化などを目的とした「i-Construction」を進め、建設業における生産性の向上を推進する。	デジタル
5-4-9	インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってインフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションを推進する。	社会基盤 産学官民連携

① 新産業とイノベーションの創出

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
6-1-1	最先端の研究開発拠点における企業間、産学連携を促進するコーディネート機能を強化し、先端的な研究開発などに取り組む他、大学を始めとした産学官金の連携により、新たな産業の創出を目指す研究開発などに取り組む。	産業 経済 産学官金連携
6-1-2	世界から人を惹き付けるスタートアップの集積・創出のため、大学や研究機関のシーズとのマッチングや、スタートアップ創業時から経営が安定するまでの育成段階における資金供給、アクセラレーター等による事業の成長をサポートする仕組みを構築する。	産業 経済
6-1-3	革新的な技術開発などを誘発する産学官によるオープンイノベーションを促進するため、中部の大学や公設試験研究機関へ開放型試験・評価機器設備や共同研究スペースを導入し、積極的な利活用を図る。	産学官連携

② 産業構造の転換

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
6-2-1	水素ステーションなどの基盤整備を推進するため、水素供給設備整備事業を実施する民間事業者へのサポートを行う。また、燃料電池関連の技術開発支援など、水素エネルギー産業の振興に取り組む。	エネルギー 社会基盤
6-2-2	災害によるあらゆる産業への影響を考慮し、基幹的な産業や重要産業のサプライチェーンを構成している場合など、サプライチェーン全体の防災性を高める観点から、中小企業等やサプライチェーンのBCP対策の加速化を図るための作成支援を行う。	防災 産業 経済

③ 戦略産業の強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
6-3-1	産学官の連携により炭素繊維複合材の高効率な製造プロセスの確立など次世代自動車関連技術の開発や事業化支援とともに、地域企業や研究機関等と欧州の炭素繊維複合材先進国との連携促進をサポートし技術開発力の強化に取り組む。	産学官連携
6-3-2	航空宇宙関連事業者の新規立地・設備投資を促進するため、関連事業者の設備投資予定の具体化に応じて、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制などの活用を図る。	産業
6-3-3	航空機産業への新規参入に向けた情報提供や認証取得支援、展示会や商談会の開催による販路開拓・拡大支援、設備投資への助成等に取り組む。	産業
6-3-4	航空宇宙産業については、特区制度の支援措置の拡大や、企業立地、研究開発、実証実験のサポート等により、航空機生産機能の拡大・強化を図るとともに、企業の国際競争力の強化や販路拡大を加速させ、航空宇宙産業の発展を推進する。	産業
6-3-5	ロボット導入・普及のため、ロボット技術を持つ企業との連携機会の創出や省人化・自動化に資する設備投資支援に関する情報提供等に取り組む。	産業
6-3-6	研究開発と一体となった地域企業の医療健康分野への参入、集積を図り医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開のサポートを行う。異業種交流等の開催によるオープンイノベーションの促進及び製品開発支援を行う。	産業
6-3-7	異分野から医療機器分野への参入を図る医工連携の促進支援に取り組む。	産業
6-3-8	次世代の新素材として注目されるCNF（セルロースナノファイバー）の実用化に向けた研究開発の強化、CNFを活用した製品開発のサポート、製造拠点の形成を柱としたプロジェクトに取り組むとともにその推進に向け技術的な助言等を行うコーディネーターを配置する。	産業

③ 戦略産業の強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
6-3-9	エネルギーの地産地消に寄与し、再生可能エネルギーを活用した新たな電力需給調整システムの構築を図る。	エネルギー
6-3-10	再生可能エネルギー等の広域送電需要を踏まえ、広域送電等への道路ネットワークの活用に向けた検討を実施する。	エネルギー 社会基盤
6-3-11	多様な産業が広域に集積する中部圏において、経済性や供給安定性、安全性を勘案し、それぞれの活用分野や地域に最適となる水素やアンモニアのサプライチェーンを構築する。	エネルギー 産業
6-3-12	農業、畜産、水産、工学、環境、衛生の各研究分野における連携を図るため、大学及び高専との連携協定に基づく共同研究や人的交流等を実施する。	官学連携
6-3-13	革新的な技術開発などを誘発する産学官によるオープンイノベーションを促進するため、中部の大学や公設試験研究機関へ開放型試験・評価機器設備や共同研究スペースを導入し、積極的な利活用を図る。	産学官連携
6-3-14	地域の中小サプライヤーの優れたものづくり技術を活かし、成長産業分野に関する研究開発成果を活用した製品化及びその事業化に関する経費を助成し、企画提案力を強化することによる事業領域の拡大に取り組む。	産業

④ 中堅・中小企業の振興

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
6-4-1	中小企業へのIoT導入サポートを実施する。	産業 デジタル
6-4-2	商談会や展示会の開催、海外ビジネス展開支援などを通じた販路開拓や商談、技術交流等に取り組む。	産業 経済

⑤ 産業を担う人材の育成・確保

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
6-5-1	航空宇宙産業の生産技術に関する人材育成・研究開発拠点を核とし、学生に対する実践的な人材育成講座や、生産技術課題を解決する企業との共同研究等を実施する。	産業 人材育成
6-5-2	半導体関係の研究室に進む学生の増加や、半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境形成を目的とした協議会等により、中部地域の半導体分野にかかわる産学官の関係機関が連携し、インターンシップや工場見学会等に取り組むとともに、人材育成プログラムの検討を行う。	産学官連携 人材育成
6-5-3	ドライバー不足や買い物弱者対策への活用に向け、公道を走行する低速・小型の自動配送ロボットの活用を推進する。	生活 物流
6-5-4	次世代の担い手確保に向けて関係機関の連携や育成対策などのサポートを推進する。	人材育成
6-5-5	週休2日制や子育てしやすい環境など職場環境の改善に向けた取組、また、女性を始め若手の入職の定着を促すために、業界の魅力向上に取り組む継続的に人材確保を推進する。	人材確保
6-5-6	若い世代がキャリアパスや処遇の見通しをもてる、技能・経験に応じて給与を引上げる、技能者を雇用し育成する企業が伸びていける建設業を目指し、官民一体となって建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に取り組む。	人材確保

⑥ 産業を支える基盤の強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
6-6-1	我が国経済を牽引する自動車産業、航空宇宙産業など地域の基幹産業の競争力を強化し、地域経済や雇用の面でストック効果が最大限に発揮できるよう、国際拠点港湾である清水港、名古屋港、四日市港、重要港湾である御前崎港、三河港、衣浦港等において、船舶の大型化、貨物量の増加、耐震性の確保や施設の老朽化等への対応のため、コンテナ輸送、完成自動車等一般貨物輸送の機能維持・強化に向けた整備を推進する。	社会基盤
6-6-2	港湾におけるふ頭の再編やヒトをサポートするAIターミナルや次世代高規格ユニットロードターミナル形成の推進、港湾物流、港湾管理、港湾インフラ分野の情報を電子化し、一体的に取り扱うサイバーポートの利用拡大を図る。	物流 デジタル
6-6-3	ダブル連結トラックの普及促進やドライバーの休憩環境改善、中継輸送の実用化・普及、2026年度以降の高速道路におけるレベル4自動運転トラックの社会実装や料金所のETC専用化によるキャッシュレス化など、高速道路機能の強化に向けた取組を推進する。	社会基盤
6-6-4	次世代自動車の更なる普及拡大を図るため、EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備を推進するとともに、自動運転の本格的な社会実装に向け、通信インフラやダイナミックマップ等の社会インフラの整備を加速させる。	社会基盤
6-6-5	国際競争力の一層強化のため、圏域全体の物流の効率性や利便性を高め、国際的なレベルでのものづくり産業の先進性を支える高規格道路等の必要な整備を推進する。	社会基盤
6-6-6	国際拠点空港や国際拠点港湾、重要港湾等国际物流拠点とのアクセス向上に資する道路等の整備を推進するとともに、空港・港湾等の物流拠点や広く分布する生産拠点との連結強化に向けた取組を推進する。	社会基盤
6-6-7	国際交流の拡大やものづくり産業の活発な生産活動の展開を喚起するため、道路等の必要なアクセス整備を推進し、空港・港湾と連携した高速交通ネットワークを構築する。	社会基盤
6-6-8	拡充される道路ネットワークと合わせて、スマートIC整備など既存インフラの有効活用により、土地利用のポテンシャルを高め、工場や物流施設等、企業立地用地や交流施設などの整備に取り組む。	社会基盤 産業
6-6-9	地震等の大規模災害等、危機的な渇水（ゼロ水）、水インフラの老朽化に伴う大規模な事故等といった大きいリスクに対しても、水供給が停止することがないよう、水供給・排水の全体システムとして機能させ、必要な水利用ができる取組を推進する。	防災 社会基盤

① リニア名古屋駅を核とした圏域形成強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
7-1-1	リニア中央新幹線開業に向け、名古屋駅において既存の鉄道やバス等の交通機関との乗り継ぎ利便性向上や、名古屋高速道路等の道路ネットワークとのアクセス向上を図るスーパーターミナル化に取り組む。	社会基盤 公共交通
7-1-2	名古屋駅周辺地区や栄地区に加え、都心ゾーンの第3の拠点である金山地区、名城・名古屋城三の丸地区において、都市機能の集積を進めるとともに広域的な連携を強化し、都市の魅力向上に取り組む。	社会基盤 まちづくり
7-1-3	主要都市圏間を結ぶネットワークの強化とともに、主要駅周辺部における区画整理事業や駅へのアクセス道路整備、市街地再開発等主要都市部の機能拡充に取り組む。	社会基盤

② リニア中間駅を核とした圏域形成強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
7-2-1	「森林資源」、「豊かな自然環境」、「再生エネルギー創出の高いポテンシャル」等の強みを活かし、リニア中間駅を中心として一極集中から多極分散型国家のモデルとなる圏域の形成を図る。	地域形成
7-2-2	地域の強みを活かした新産業・新事業創出の動きを踏まえたクラスターの形成やリニア中央新幹線開業による交流機会の拡大に伴うイノベーション創出を推進する。	産業
7-2-3	大規模災害発生時において、首都圏と同時被災の可能性の低さとリニア中央新幹線や中央自動車道等による首都圏へのアクセスが容易かつ確実である強みを活かした、大規模災害時のバックアップ機能を果たす地域づくりに取り組み、事業継続の観点からの都市代替機能の誘致を推進する。	防災

② リニア中間駅を核とした圏域形成強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
7-2-4	豊かな自然や多彩な伝統文化、モノづくり産業、農林資源等、特有の地域資源等を活かしながら、クリエイティブな人材を呼び込み、イノベーションが生まれやすい地域づくりを推進する。	人材確保 地域形成
7-2-5	AIを活用した効率的な配車を行うAIオンデマンド交通や自動運転車両の運行等、目的地までダイレクトかつ乗換えが容易な持続性のある交通ネットワークの整備を促進する。	公共交通 デジタル
7-2-6	コロナ禍で加速した新たな地方分散の流れを捉え、リニア中央新幹線の開業による利便性を活かして企業集積と産業力強化による雇用促進、定住人口の拡大につなげ、中京大都市圏の一角として重要なポジションを占める都市圏形成に取り組む。	地域形成
7-2-7	リニア中間駅周辺から県全域、隣接県を含めた新たな広域周遊観光交流の創出に向けた取組を推進する。	観光・交流

③ 東海道新幹線エリアの圏域形成強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
7-3-1	太平洋側を東西に結ぶ東海道新幹線や東名・新東名高速道路に加え、中部圏の内陸部を通過するリニア中央新幹線の効果を太平洋側にも広域に波及させるため、リニア山梨県駅（仮称）やリニア長野県駅（仮称）と太平洋側を結ぶ南北軸を整備するとともに、こうした高速交通ネットワークを通じて東海道新幹線エリアの諸都市の連携を促し、広域的な地域間の交流や経済的なつながりの増大に向けた取組を推進する。	社会基盤 観光・交流
7-3-2	外国人出入国者の増加に対応した広域観光交流や大都市圏との近接性を活かした国土強靱化の観点など、圏域を越えた広域連携の拠点としての機能強化を図るため、高速交通ネットワークと空港のアクセス強化に取り組むとともに、国際定期路線の誘致や物流機能の高度化などに取り組み、首都圏空港の代替空港としての機能強化を図る。	社会基盤 観光・交流

④ 三遠南信エリアの圏域形成強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
7-4-1	日本中央回廊を形成する地域として、首都圏、中部圏、近畿圏を結ぶ東西軸、北陸圏へと通じる南北軸の交通網の整備を推進するとともに、国内外の交流拠点である空港や港との連携を強化し、人、ものの交流を促す。また、経済界、行政などの連携により、メディアやウェブサイト等の情報ネットワークなどを効果的に活用し、地域内外への情報の発信と共有に取り組む。	社会基盤 地域形成
7-4-2	圏域内の産学官の連携により既存産業の活力を増進させる。また、高度なものづくり基盤技術が集積する地域の優位性を活かし、県境を越えた産業連携により航空宇宙産業、次世代自動車産業、スマート農林水産業など多様な分野において新たな価値の創出を目指すとともに、スタートアップ企業の誘致・育成を行う。	産学官連携 産業 農業
7-4-3	自然環境や景観、民俗芸能、祭り、歴史文化、食文化など、個性豊かな特色を有する地域資源を活用し、広域的な情報発信や観光プロモーション活動などを通じてブランド力の向上に努め、周遊型の観光を促すとともに、地域固有の文化財や自然環境の保存と継承に向けた取組を推進する。	観光・交流 環境 歴史・文化
7-4-4	交通網の整備を活かし、広域的な連携による医療・福祉分野の充実や、県境を越えた防災体制を構築するとともに、二地域居住等の新しい居住スタイルを促す取組を推進する。	医療・福祉 防災 地域形成
7-4-5	県境や分野を越えた連携、地域情報の発信や共有により、次世代の産業や文化を担う人材の育成や確保を進め、地域課題の解決に向け、多様な主体が参画するプラットフォームの形成を促進する。	人材育成

⑤ 越境連携による都市圏拡大強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
7-5-1	中央日本4県サミット（長野県、新潟県、山梨県、静岡県）を活用し、共通財産としての自然環境や歴史的な街道、人口減少下における地方創生、多彩な食や文化芸術の振興、カーボンニュートラルの取組等、幅広く議論を深め広域連携の取組みを実施する。	地方創生 歴史・文化 環境
7-5-2	山梨・静岡・神奈川3県の県・市町村・民間事業者等による広域連携施策の取組として、外国人観光客誘致などの観光振興、富士山をはじめとした火山や県境を跨ぐ河川の防災対策、幹線道路などの交通体系整備、富士山周辺の良好な景観形成や廃棄物不法投棄対策など、富士箱根伊豆交流圏構想に基づく取組を推進する。	観光・交流 防災 社会基盤 景観 防犯
7-5-3	日本三霊山を活用した地域振興に向け、環白山地域の観光振興や地域間交流等について富山県・石川県との連携の枠組みを活用し、様々な機関・組織との連携・協働による地域の自然・景観や暮らし・文化の保全・再生を図る取組をサポートする。	観光・交流 環境 景観 生活 歴史・文化

⑥ 日本中央回廊の効果を最大化する交通基盤強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
7-6-1	名古屋駅のスーパーターミナル化とともに、名古屋駅と中部国際空港とのリダンダンシー機能を確保する道路ネットワークの強化、並びに名古屋駅と周辺都市との広域交通機能強化に向けた取組を推進する。	社会基盤
7-6-2	リニア中間駅を核とした、高規格道路の交通ネットワークによる多重性・代替性の確保や、既存の高規格道路へのスマートIC整備を始めリニア関連道路網の整備を推進する。	社会基盤
7-6-3	中部圏の骨格を成し、中部・北陸圏に広域に波及させる東西軸、南北軸、環状軸の整備とともに、半島アクセス軸等道路ネットワーク強化を推進する。	社会基盤
7-6-4	名古屋の周辺都市に対してリニア中央新幹線開業による時間短縮効果をより広域的に波及させ鉄道アクセスの拡大を図るため、連続立体交差化事業や踏切道改良計画事業などに取り組む。	社会基盤
7-6-5	鉄道やバス等の公共交通機関を利用するインバウンド等の受入環境整備を図るため、相互利用等も含めた交通系ICカードの利便性向上を促進する。	観光・交流 デジタル
7-6-6	名古屋港や清水港、四日市港等において、港湾の利用促進を図る組織と連携し、船舶や貨物の誘致に向けた船社や荷主等へのポートセールスを促進する。	経済
7-6-7	クルーズ船の大型化、寄港数の増加に対応するため、公共による岸壁等の整備や民間事業者による施設整備などのサポートによる受入環境の高質化を推進する。	社会基盤
7-6-8	地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資するまちづくりの促進を目的とした「みなとオアシス」の活動を推進する。	観光・交流 まちづくり

① 国際的な広域観光交流の強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
8-1-1	ユニークベニューの活用促進、コンベンションビューローやDMOとの連携強化、MICE参加者向け体験コンテンツの造成等、観光施策との連携を強化しながら、MICE開催地として選ばれるための施策を推進する。	観光・交流
8-1-2	従来から取り組んできた観光のみならず、ビジネス、教育・研究、文化芸術、スポーツ、自然といった様々な分野での国際的な人的交流を伴う取組の深化と掘り起こしを図り、これまでにない新たな価値の創造・発信を図る。	観光・交流
8-1-3	国立公園等の自然、伝統工芸品や宿場町、祭り等の文化・歴史、地場産業、温泉・旅館、食等の多種多様な観光資源を保全・活用したコンテンツの造成・工夫や、その持続可能性や価値を更に高めるための受入環境の整備を推進し、インバウンド等の誘客を促進する。	観光・交流
8-1-4	国際交流のゲートウェイとしてのリニア名古屋駅の交流施設の機能強化や既存施設の改築事業により、コンベンション機能の拡充・強化に取り組む。	社会基盤
8-1-5	中部国際空港を始めとした空港・港湾の国際ゲートウェイ機能と高速交通ネットワークを活かしたマルチモーダルな広域周遊ルートの形成を促進する。	観光・交流
8-1-6	客船誘致受入に関する協議会と連携し、誘致に向けた船社へのポートセールスを促進する。	経済
8-1-7	自転車を通じて優れた観光資源を有機的に連携するサイクルツーリズムの推進により、日本における新たな観光価値を創造し、地域の創生を図るため、ナショナルサイクルルートの整備を推進する。	社会基盤

② 太平洋・日本海広域観光交流の強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
8-2-1	中部圏から北陸圏の広範囲に分布する多様な観光資源の魅力を高め、テーマ性やストーリー性を持った観光コンテンツのネットワーク化を図り、両圏域への広域の周遊を促進する。	観光・交流
8-2-2	中部圏・北陸圏の両圏域が連携した広域的なプロモーションを強化するとともに、観光地へのアクセスや観光地間の対流を支える交通基盤の整備、交通事業者との連携を推進する。	社会基盤 公共交通

③ 地域の魅力を活かした観光交流の強化

プロジェクト NO.	施策（本文）	キーワード
8-3-1	歴史的建造物やまちなみの保全、水辺空間の整備、広域サイクリングロードの整備、離島資源の活用、農地や美しい景観の継承、伝統産業・伝統工芸の振興等を通じ、地域関係者の幅広い参画の下、住民と旅行者が、関係性を深める体験コンテンツ等の整備を推進する。	観光・交流 社会基盤
8-3-2	キャッシュレス化やMaaSの活用、観光客データの分析・活用によるマーケティング等の観光分野のDX化等を推進するとともに、DMOや交通事業者等の多様な主体と連携し、観光客のニーズに応えた滞在環境及び移動環境の整備やサービスの提供を促進する。	観光・交流 公共交通 デジタル